

一般質問に5人が登壇

議員本人が要約して掲載しています



ほし まき 議員  
星 真希 議員

Q 南幌小・中学校9年間における教育環境の構築について

A 人間力を育むため教育環境の充実を図る



録画映像

←左のQRコードを読み取することで議会録画サイト (YouTube) に繋がります。

星議員

近年、GIGAスクール構想におけるICT機器の活用、生成AI活用についての課題、部活の地域移行など社会的変化の影響のなか、今後の教育の在り方が大きく変化していくことが考えられます。

教育現場においては、教員の多忙化という問題を抱えながら、基礎学力の定着や、デジタル社会に対応した新しい教育活動の在り方を図っていくことは容易ではないと考えます。多様な生活環境における子どもたちがそれぞれの価値観を認め、主体的に向き合い、人と人が関わり合い、一人ひとりが自らの可能性を最大限に発揮できる環境づくりがこれからの教育の目標でもあると思います。

南幌町として義務教育における9年間の継続的指導体制としてどのような教育環境を目標として、取り組むのか教育長の考えを伺います。

教育長

義務教育における確かな成長には、継続的な指導体制の構築が何よりも大切と考えます。その実現には、教育の量を質へと転換する教師の「働き方改革」が必要です。中央教育審議会では学校業務の在り方を、①



外部指導者を取り入れている南幌中学校女子バレー部

② 登下校に関する対応や学校徴収金の徴収・管理など「基本的には学校以外が担うべき業務」、③ 部活動など「教師の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務」、④ 学習指導や生徒指導など「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」といった3つの視点で整理しています。教師が子どもとしっかり向き合い、教育活動を進めることができる指導体制構築のため、家庭・地域・学校が一体となつて教育環境を充実させる取り組みを進めています。

星議員

学校側として、子どもの意見を聞いたり引き出す環境づくりは、

教育長

子どもも大人も共に育ち合うまちづくりの考えのもと、小学校・中学校には伝え、子どもの意見は大切にすることで進めています。

星議員

部活動など「教師の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」という視点から、今後の部活動の取り組みは。

教育長

令和6年度からは、スポーツ少年団本部を運営主体とし、教育委員会が事務局として関わる形で部活動地域連携検討協議会を設置し家庭・地域・学校が一体となつて、子どもの活動を支えることを理念に体制構築に取り組みます。

星議員

小学校・中学校で統一した指導方針はあるか。

教育長

9年間を同じ視点で、継続性のある教育環境を整えることが大切と考え、特に人間力を育むためのコミュニケーション能力を高めるための指導体制の構築、自分はどう考えるか、ということを大切にしたいと考えています。

Q あいるーとの運行について



録画映像

A 回数券の導入を検討します



くまきけいこ 議員  
熊木恵子 議員



オンデマンド交通あいるーと

**熊木議員**

オンデマンド交通あいるーとの運行が、令和3年10月から開始され、利用者からは大変喜ばれている。しかし、1回300円の料金は、昨今の厳しい経済状況のなか、高いという声や土日の運行、回数券の発行を求める声もあることから、3点について伺う。

**町長**  
① 利用料金の引き下げは考えているか。

ト調査で利用したことがある方の「現行の運賃」は「ちょうどよい」「安い」と回答された方が82%という結果から、利用料金の引き下げの考えはありません。

**熊木議員**

② 現金での支払いが困難な方や、子どもの利用時に現金を持たせるのは不安という声もある。利用しやすい回数券の発行は。

**町長**  
② アンケート調査などの意

見、要望を踏まえて、回数券の導入を来年度からの実施に向けて検討していきま

**熊木議員**

③ 運行時間延長や、土日の運行、交通弱者は町のイベントに参加したくても困難。町のイベントに合わせた運行は。

**町長**

③ あいるーと運行事業者からは運転手の増員は難しいといわれており、現時点では運行時間や運行日を拡大できる状況にはありません。町のイベントに合わせた運行は、高齢者などの社会参加の機会促進につながることから、試行的な運行について運行事業者と協議していきます。

**熊木議員**

利用料金の引き下げは考えていないという答弁ですが、「第6期南幌町総合計画後期計画」のなかでも、安心、安全、便利な交通対策の推進が掲げられている。高齢者が住み慣れた町で安心して暮らしていただけるよう、外出の機会を増やしていくことが、引きこもりにならずにコミュニケーションを図ることにつなが

り、健康増進に大きな効果があると考えます。1回300円だが、往復し、さらに病院や買い物となると利用を考慮せざるを得ないという率直な声がある。70歳以上の方の利用料金を100円に引き下げることが是非検討すべきと思うが再度伺う。

**町長**

令和4年度決算で71%が町負担であることや、令和6年度委託料の試算額は10%増額の見込みであることから、料金引き下げは難しい。

**熊木議員**

利用者のなかでも、障がい者の付き添い時の料金が減額されていることが知られていなく、改めてあいるーとの運行利用基準をわかりやすく見やすい形で作成して、各家庭に配布してはどうか伺う。

**町長**

工夫して町民の皆様周知します。

Q 認知症対策について



さとうたえこ 佐藤妙子 議員

A 基本法の施行を踏まえ普及に努める



録画映像



佐藤議員

超高齢化社会の抱える問題のなかでも認知症問題は、認知症についての知識の普及、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられる社会にしていくための施策、予防や治療に関することを推進する施策など、多方面から早い段階で手を打っていかなくてはならない状況です。

本年「認知症基本法」が可決、成立し、認知症の人の尊厳を守ることや正しい理解の普及、バリアフリー化の推進などが盛り込まれました。

本町ではこれまでも介護保険事業計画・高齢者福祉

計画において様々な取り組みを進めています。3点について町長に伺います。

①認知症の方との共生社会の実現を推進するために、正しい知識や理解、早期発見の実現をどのように進めていくのか。

町長

①認知症になっても自立した生活ができるよう、引き続き、老人会やカフェサロンでの講話や各団体への認知症サポーター養成講座を実施します。また、地域包括支援センターや民生委員など、地域の関係するネットワークによる情報連携と保健師の訪問などにより、認知症を疑われる方の早期

発見と支援に取り組みます。

佐藤議員

②認知症対策は、介護保険計画・高齢者福祉計画のなかで、これまで同様定めると聞いているが、対策の新たな取り組みは。

町長

②現在、介護保険事業計画等策定委員会において検討作業を進めていることから、計画案が策定した段階で説明します。

佐藤議員

③認知症になると、物事の決定について本人の明確な意思が伝えられない状態が想定されます。そうなる前に、あらかじめ終活に関する個人情報登録する「終活情報登録制度」の考えについては。

町長

③「終活情報登録制度」は、専門的な職員配置など体制の整備が必要であり、現段階での導入は難しいことから、エンディングノート等の啓発、「ふるさと未来塾」などを活用したセミナーを開催します。

佐藤議員

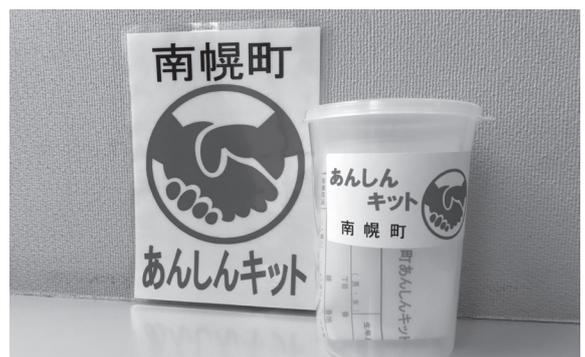
今後、特に早期発見が重要になるが、もの忘れチェ

ックシートを特定健診や高齢者の集まりで活用することや、高齢者宅の冷蔵庫に保管してある安心キットへの情報の追加は。

町長

早期発見については、民生委員や地域関係者のネットワークの強化、そして福祉サービス事業者との連携、また、地域包括支援センターの総合相談窓口からの情報を元に、保健師が訪問し、早期発見に努めます。

チェックシートやあんしんキットへの情報追加は検討します。



# Q 学校給食の素材と食品添加物について



たかはししゅうへい  
高橋修平 議員



録画映像

## A 無添加給食への移行は難しい



### 高橋議員

子どもたちの健康とカラダづくりにおいて、食事は重要な要素です。食文化の多様化に伴い不安を感じる食材が出ていることから、給食への影響について質問します。

最近話題となっている「オコギ」などの昆虫食は栄養価が高く、畜産よりも環境負荷が少なく生産効率の高い食材ですが薬学百科では「オコギは「微毒」、「妊婦は禁忌」として、墮胎薬としても使われていました。昆虫食が問題なのではなく「オコギ」がゲノム編集しやすいことが一番の問題です。

ゲノム編集及び遺伝子組み換えとは、生物の遺伝子を人為的に操作する技術で、日本では遺伝子組み換えされた大豆やトウモロコシなどが大量に輸入され、加工食品や調味料、食品添加物などがつくられています。食べ続けると、がんやアレルギー疾患、不妊症などのリスクが上がると指摘されています。ゲノム編集に関しては食料としての危険性は研究が不十分であり遺伝子を操作することから、食べ続けると遺伝子組み換え作物と同様のリスクが指摘されています。以上を踏まえ、3点伺います。

す。

①給食における遺伝子組み換えやゲノム編集食材の現在の使用状況は。

### 教育長

①使用していません。

### 高橋議員

②今後これらの食材を使用する考えは。

### 教育長

②安全性が確認できない食材は使用しません。

### 高橋議員

③遺伝子組み換えやゲノム編集、昆虫などは今後、食品添加物や調味料に多く含まれていく可能性がります。無添加調味料を使用した「無添加給食」への移行はできるのか。

### 教育長

③不必要な添加物の使用は避けていますが、「無添加給食」は、食材が限られるため、移行は難しい。

### 高橋議員

食品添加物以外にも、砂糖・小麦・乳製品に対する懸念など、様々な理由でお弁当に変更したい保護者や生徒の判断で変更できるか伺う。

### 教育長

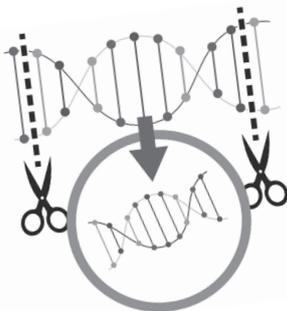
アレルギー等不安がある場合については個別に対応

します。

### 高橋議員

アレルギー等がなければ弁当には変更できないと理解しました。食育の一つとして、旬のものを食べる大切さ、添加物、農薬、放射能の善し悪しを、子どもたちに伝えることは、自身の健康な心と体、豊かな人生をつくるうえで大切だと思っています。

そして何が起ったとしても、自己責任であり、その保護者の責任という意識が必要ですが、そればかりでは厳しい部分もありますので、町としては、わかりやすい様々な情報の提供や、選択肢を増やす必要性があると私は思っています。





にしまたひろし  
西股裕司 議員

## Q 南幌町ゼロカーボンシティの 実現に向けた取り組みは



録画映像

## A 町民と一体となって 宣言の実現を目指します

### 西股議員

南幌町では、第4次南幌町地球温暖化対策実行計画（町地球温暖化対策）をすでに実践しており、町広報11月号にて南幌町が取り組む事務・事業の対象施設及び基準排出量や削減目標が初めて公表され、その事務・事業の令和4年度の基準排出量は8.7%削減でした。2050年までの約26年間で、温室効果ガス排出量を実質ゼロにするためには、町民に具体的な計画を知らせる必要があるのではないのでしょうか。

町民と一体となり、ゼロカーボンシティ宣言の実現を目指すことは考えているのか伺います。

町長 南幌町では、町地球温暖化対策に基づき、2030年までに温室効果ガスの50%削減を目標とし、公共施設や街路灯のLED化、役場庁舎の地中熱ヒートポンプ導入などの取り組みを進めています。町の事務事業における取り組みだけではなく、町民並びに事業者などの理解と協力が必要です。

地域と行政が一体となり地球温暖化対策を推進するため、先進事例などを踏まえ調査・検討を進めます。

### 西股議員

具体的な取り組みをどのように知らせていくのか。

町長 節電や節水、ごみの減量やリサイクル、食品ロスの削減、または交通手段を見直すなど、様々な取り組みがあります。それらの取り組みが広がるような啓発を行っていきます。

### 西股議員

環境省では、地域脱炭素の推進のための交付金を設置しています。町民向けに既存住宅の省エネを取り入れた増改築に対する補助金などもあるようです。そのようなものがあるとすれば、町で行っている住宅リフォーム事業に活用できるのではと思いますし、リフォーム事業以外にも交付金の活用というのはいま項目があるのではと思います。このようなことも含め、ぜひ実現に向けた取組をやっていただきたい。

### 町長

さつぼろ連携中枢都市圏では、太陽光パネルの設置助成もあります。また、一定の脱炭素化対策を施した住宅、ゼロカーボンヴィレッジを進めています。ゼ



南幌町ゼロカーボンシティ宣言

～2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指して～

近年、地球温暖化が原因とされる世界的な気候変動は、深刻な自然災害をもたらしており、国内においても平均気温の上昇、集中豪雨や大型台風などによる被害、農作物や生態系への影響が顕著され、地球温暖化対策は喫緊の課題となっています。

2015年12月に採択されたパリ協定では、「世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5℃までに抑える努力をする」ことが国際的な目標として広く共有され、この目標を達成するためには、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする必要があります。

我が国では、2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、北海道においても、地域資源を最大限活用しながら、脱炭素化と経済の活性化や持続可能な地域づくりを同時に進める「ゼロカーボン北海道」の実現を目指しています。

このような国内外の動向を踏まえ、南幌町においても、これまで公共施設への再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの実践などに取り組んできましたが、町民や事業者、町が一体となり、さらなる地球温暖化対策を推進することが必要です。

先人から受け継がれた南幌町の豊かな自然環境と美しい田園風景を守り、未来を担う次世代へと引き継ぐため、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「南幌町ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことをここに宣言します。

令和5年3月8日

南幌町長 大崎貞二

## 賛否の公表

議員の活動に対して町民の評価が的確になされるよう情報の提供に努めるため、議案などに対する各議員の賛否を公表します。

### ■令和5年第4回定例会

令和5年度会計補正予算、条例制定など26議案について、議長を除く10名の議員が賛成しました。

### ■令和5年第6回臨時会

令和5年度会計補正予算、条例改正など9議案について、議長を除く10名の議員が賛成しました。 ※議長は採決に加わっていません。

ロカーボンに向けた情報は継続的に掲載しないと、町民の意識は上がらないと考えます。長期間にわたる計画で実現のためには社会的な広がりが必要と考えます。町民の意識が広がるような取り組みの普及啓発に努めます。